



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,740	12.7	2,527	11.0	2,688	11.7	1,735	25.0
29年3月期	42,362	16.7	2,277	22.1	2,407	22.0	1,387	22.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,907百万円 (45.9%) 29年3月期 1,991百万円 (440.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	123.10	—	13.4	6.7	5.3
29年3月期	99.83	—	16.0	7.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,678	17,664	37.7	1,022.40
29年3月期	36,131	9,731	24.8	644.78

(参考) 自己資本 30年3月期 16,852百万円 29年3月期 8,962百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,444	△1,084	4,116	6,438
29年3月期	1,180	△1,028	△629	1,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	11.00	11.00	305	22.0	3.5
30年3月期	—	—	—	26.00	26.00	428	21.1	3.1
31年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00		22.9	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の期末配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	2.4	900	△46.4	1,000	△41.3	600	△42.3	36.40
通期	48,600	1.8	2,830	12.0	3,000	11.6	1,870	7.8	113.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,490,000株	29年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,382株	29年3月期	2,589,361株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,097,544株	29年3月期	13,901,715株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,984	13.7	981	64.6	1,927	52.0	1,432	52.6
29年3月期	21,971	14.9	596	99.0	1,268	22.6	938	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	101.58	—
29年3月期	67.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	37,972		16,053		42.3		973.89	
29年3月期	30,773		8,836		28.7		635.68	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,053百万円 29年3月期 8,836百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,250	9.4	670	△37.3	490	△36.7	29.73	
通期	26,500	6.1	2,040	5.8	1,460	2.0	88.57	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し（次期の業績予想）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	42,362	47,740	5,377	12.7
営業利益	2,277	2,527	249	11.0
経常利益	2,407	2,688	281	11.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,387	1,735	347	25.0
1株当たり当期純利益	99円83銭	123円10銭		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(当期の国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
国内	22,797	26,093	3,296	14.5
海外	19,565	21,646	2,081	10.6
合計	42,362	47,740	5,377	12.7
海外売上構成比	46.2%	45.3%		

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済においては米国・欧州を中心に回復傾向が見られるものの、地政学的なリスクの高まり等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

売上高は前年同期比12.7%増の477億40百万円（為替変動の影響を除くと13.0%増）となりました。そのうち国内売上は、主力の殺虫剤市場が天候不順の影響により前年割れの中、当社の殺虫剤売上は前年同期比19.9%の増収となり、国内合計では前年同期比14.5%増の260億93百万円となりました。一方、海外売上は、海外子会社の売上が好調に推移したことにより、円貨ベースでは前年同期比10.6%増の216億46百万円（為替変動の影響を除くと11.4%増）となりました。

売上原価は、前年同期比31億88百万円増の316億88百万円となりました。その結果、売上原価率は66.4%で、商品の売上構成の変動等により前年同期より0.9ポイント減となりました。

これらの結果、売上総利益は160億51百万円（前年同期比15.8%増）となり、返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、159億61百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的運用に努める一方で、ブランド力強化や販売促進のため広告宣伝費や販売推進費を積極的に投入したことや、人件費や運送費の増加等により、前年同期比17.1%増の134億34百万円となりました。

これらの結果、営業利益は25億27百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は26億88百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億35百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	33,474	38,283	4,808	14.4
家庭用品	1,801	1,846	45	2.5
園芸用品	2,515	2,686	171	6.8
防疫剤	1,630	1,592	△38	△2.4
その他	2,940	3,331	390	13.3
合計	42,362	47,740	5,377	12.7

殺虫剤部門

当社は2015年を感染症対策元年として位置づけて以来、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。そのような中で、平成29年5月下旬に国内で初めて毒性が強い「ヒアリ」が確認され、グローバル社会の中で外来種等の危険害虫の問題がよりクローズアップされています。

このような状況の中で、当期の国内殺虫剤市場は、天候不順の影響により市場全体では前年を下回った中で、当社の国内殺虫剤の売上は新製品による売上寄与もあり、前年同期比19.9%増となりました。

中でも、需要が拡大している人体用虫よけ剤スキンベープシリーズとして、ジェルタイプの人体用虫よけ剤において日本初のディートフリー処方、＜イカリジン＞を配合した、お肌にやさしく小さなお子様にも使用いただける「天使のスキンベープジェルプレミアム」、広いお部屋でもワンプッシュで24時間効果が持続する「おすだけベープスプレーハイブリッド」、ゴキブリの隠れていそうなすき間にシュッとワンプッシュで効きめが1ヶ月持続し、汚れ・ベタつきなしでゴキブリ駆除できる「ゴキブリワンプッシュPRO PLUS」、強力誘引パワーで家中のゴキブリ退治するベイト剤「ゴキファイタープロX」等の新製品が売上に寄与いたしました。

一方、海外におきましては、インドネシアの子会社2社の売上が順調に拡大し、マレーシア、ベトナム等の各子会社の売上も好調に推移しました。主力の蚊取り線香につきましては、商品の改良と配荷の拡大を行うとともに販促強化等により売上の拡大に努めました。また、大市場のエアゾールにつきましても、新製品の導入、配荷拡大、陳列の強化、広告宣伝・販促活動等により、売上が好調に推移しました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比14.4%増の382億83百万円（前年同期比48億8百万円増）となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が前年並みとなり、花粉関連商品では、かわいいデザインのウイルス・花粉対策剤「アレルシャット ウイルス花粉イオンでブロック スプレータイプ ハローキティ」を新発売し、2月・3月の需要期に売上が伸長した結果、家庭用品合計の売上高は前年同期比2.5%増の18億46百万円（前年同期比45百万円増）となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、園芸シーズンの最盛期である4月～5月の天候不順により、主力の殺虫殺菌剤の売上に影響を受けましたが、速攻殺虫と虫よけ効果が1ヶ月続き、根まで枯らす虫よけ除草剤「虫よけ除草王プレミアム」を中心とした除草剤の売上が大きく伸びたことや、カダンブランド50周年にあわせ、パワフル噴霧で効きめがアップした殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、新トリガーで広い範囲もらくらく散布の殺虫殺菌剤「カダンプラスDX」、お庭のイヤな虫にこれ1本で誘ってあつめて退治する「カダンお庭の虫キラー 誘引殺虫粒剤」等の新製品を発表し、これらが売上増に寄与し、園芸用品合計の売上高は、前年同期比6.8%増の26億86百万円（前年同期比1億71百万円増）となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、15億92百万円（前年同期比38百万円減、2.4%減）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、33億31百万円（前年同期比3億90百万円増、13.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて85億47百万円増加し446億78百万円となりました。主な要因は現金及び預金が43億41百万円、受取手形及び売掛金が17億31百万円、たな卸資産が4億3百万円、有形固定資産のうち機械装置及び運搬具が2億73百万円、投資有価証券が15億23百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて6億14百万円増加し270億14百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が3億67百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億35百万円、未払金が2億50百万円、売上割引当金が2億89百万円、繰延税金負債が3億75百万円増加した一方で、短期借入金が5億77百万円、長期借入金が12億50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて79億32百万円増加し176億64百万円となりました。主な要因は、資本剰余金が37億81百万円、利益剰余金が14億29百万円、その他有価証券評価差額金が10億38百万円増加し、自己株式が15億68百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より12.9ポイント上昇し37.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180	1,444	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△1,084	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	4,116	4,745
換算差額	△97	9	107
現金及び現金同等物の増減額	△574	4,485	5,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	1,952	△574
現金及び現金同等物の期末残高	1,952	6,438	4,485

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は64億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億85百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は14億44百万円(前年同期は11億80百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が26億4百万円、売上債権の増加が19億58百万円、たな卸資産の増加が4億円、減価償却費が8億56百万円、仕入債務の増加が3億7百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、10億84百万円(前年同期は10億28百万円の使用)となりました。これは、定期預金の純増減額が1億55百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が11億80百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって獲得した資金は41億16百万円(前年同期は6億29百万円の使用)となりました。これは自己株式の処分による収入が50億54百万円、非支配株主からの払込みによる収入が4億70百万円あった一方で、短期借入金の純増減額が5億64百万円減少し、配当金の支払額が3億5百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1億5百万円、長期借入金の返済による支出が3億12百万円があったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ8億92百万円減少して、113億53百万円となりました。

(4) 今後の見通し
(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成30年3月期	平成31年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	47,740	48,600	859	1.8
営業利益	2,527	2,830	302	12.0
経常利益	2,688	3,000	311	11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,735	1,870	134	7.8
1株当たり当期純利益	123円10銭	113円45銭		

今後の国内景気の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善により回復基調が続くことが見込まれます。世界経済については、引き続き緩やかな成長が続くと見られますが、アメリカ、欧州での政策の不確実性や、地政学的なリスクなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、継続的な事業の成長に向けて、殺虫剤・家庭用品・園芸用品の各ジャンルを中心に確かな効き目でお客様のニーズを捉えた付加価値の高い商品の開発をより一層進めるとともに、売上拡大と市場活性化及びブランド力の強化のために広告宣伝費・販売推進費を戦略的かつ重点的に投入し、既存事業の強化と育成に積極的に取り組んでまいります。

また、海外におきましては、引き続き殺虫剤需要の拡大が見込まれる東南アジアを中心に、ヨーロッパや中近東・中南米地域等へさらなる展開を図り、殺虫剤売上の拡大と収益の拡大に取り組んでまいります。

以上により、通期の売上高は486億円、営業利益28億30百万円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億70百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、個別業績が期初予想を上回ったことも鑑みて2円増配し、1株について26円を予定しております。

平成31年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、安定して継続的な配当政策のもとに1株について26円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,287	7,074,816
受取手形及び売掛金	10,381,583	12,112,711
電子記録債権	89,039	259,592
商品及び製品	6,327,598	6,691,863
仕掛品	872,943	925,916
原材料及び貯蔵品	2,095,558	2,082,243
繰延税金資産	622,294	652,760
その他	1,133,384	1,178,906
貸倒引当金	△1,195	△1,311
流動資産合計	24,254,494	30,977,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,638,149	5,737,922
減価償却累計額	△3,817,854	△3,971,512
建物及び構築物 (純額)	1,820,295	1,766,410
機械装置及び運搬具	9,404,114	10,072,584
減価償却累計額	△7,748,001	△8,143,341
機械装置及び運搬具 (純額)	1,656,112	1,929,243
工具、器具及び備品	3,062,061	3,241,202
減価償却累計額	△2,846,360	△2,987,841
工具、器具及び備品 (純額)	215,700	253,360
土地	692,575	787,355
リース資産	190,833	191,390
減価償却累計額	△130,967	△159,158
リース資産 (純額)	59,866	32,232
建設仮勘定	148,134	155,643
有形固定資産合計	4,592,684	4,924,245
無形固定資産		
のれん	912,561	901,646
商標権	838,475	790,470
その他	515,823	512,887
無形固定資産合計	2,266,860	2,205,005
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554,294	6,077,465
繰延税金資産	107,528	138,887
退職給付に係る資産	96,938	108,553
その他	405,395	429,699
投資損失引当金	—	△41,752
貸倒引当金	△147,175	△141,530
投資その他の資産合計	5,016,981	6,571,322
固定資産合計	11,876,526	13,700,573
資産合計	36,131,021	44,678,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496,026	4,863,771
電子記録債務	2,504,568	2,422,715
短期借入金	10,681,302	10,103,522
1年内返済予定の長期借入金	314,875	1,250,000
リース債務	28,786	16,503
未払金	3,168,166	3,418,228
未払法人税等	296,332	398,465
賞与引当金	552,072	573,546
役員賞与引当金	43,800	68,000
売上割戻引当金	83,561	373,213
返品調整引当金	580,869	670,301
その他	296,756	253,763
流動負債合計	23,047,117	24,412,031
固定負債		
長期借入金	1,250,000	—
リース債務	22,409	8,842
繰延税金負債	1,187,725	1,563,543
退職給付に係る負債	339,478	423,094
役員退職慰労引当金	492,250	545,510
資産除去債務	9,331	9,508
その他	51,558	51,533
固定負債合計	3,352,753	2,602,033
負債合計	26,399,871	27,014,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	1,034,223	4,815,309
利益剰余金	4,464,774	5,894,312
自己株式	△1,573,052	△4,162
株主資本合計	7,624,625	14,404,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522,683	2,560,863
為替換算調整勘定	△132,497	△47,134
退職給付に係る調整累計額	△52,025	△64,960
その他の包括利益累計額合計	1,338,160	2,448,768
非支配株主持分	768,364	811,100
純資産合計	9,731,150	17,664,008
負債純資産合計	36,131,021	44,678,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,362,764	47,740,096
売上原価	28,500,255	31,688,756
売上総利益	13,862,509	16,051,340
返品調整引当金戻入額	465,200	578,441
返品調整引当金繰入額	578,441	668,605
差引売上総利益	13,749,268	15,961,175
販売費及び一般管理費		
運送費	1,834,288	2,091,605
広告宣伝費	2,561,883	3,109,896
販売促進費	1,587,304	2,090,289
旅費及び交通費	382,377	421,778
貸倒引当金繰入額	966	9,074
給料及び手当	1,617,277	1,838,213
賞与	97,765	98,682
賞与引当金繰入額	345,972	365,010
役員賞与引当金繰入額	43,800	68,000
退職給付費用	109,156	130,359
役員退職慰労引当金繰入額	57,877	52,826
減価償却費	239,510	241,022
その他	2,593,907	2,917,275
販売費及び一般管理費合計	11,472,089	13,434,035
営業利益	2,277,179	2,527,140
営業外収益		
受取利息	39,494	31,474
受取配当金	81,485	92,682
不動産賃貸料	34,870	39,835
技術指導料	63,603	64,762
その他	88,944	111,429
営業外収益合計	308,398	340,185
営業外費用		
支払利息	62,346	59,995
売上割引	89,472	99,530
為替差損	—	9,572
租税公課	22,708	—
その他	4,029	9,529
営業外費用合計	178,556	178,626
経常利益	2,407,020	2,688,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,001	4,790
受取保険金	—	8,361
特別利益合計	6,001	13,151
特別損失		
固定資産除売却損	1,922	694
関係会社株式評価損	—	25,772
災害による損失	—	28,760
投資損失引当金繰入額	—	41,752
特別損失合計	1,922	96,979
税金等調整前当期純利益	2,411,099	2,604,870
法人税、住民税及び事業税	747,893	897,493
法人税等調整額	25,671	△146,706
法人税等合計	773,565	750,787
当期純利益	1,637,534	1,854,083
非支配株主に帰属する当期純利益	249,681	118,731
親会社株主に帰属する当期純利益	1,387,852	1,735,351

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,637,534	1,854,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691,864	1,038,179
為替換算調整勘定	△338,105	28,800
退職給付に係る調整額	617	△13,980
その他の包括利益合計	354,376	1,053,000
包括利益	1,991,911	2,907,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,910,560	2,821,222
非支配株主に係る包括利益	81,351	85,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,908	3,354,975	△1,570,329	7,589,234
当期変動額					
剰余金の配当			△278,052		△278,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,387,852		1,387,852
自己株式の取得				△2,722	△2,722
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,071,685			△1,071,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,071,685	1,109,799	△2,722	35,391
当期末残高	3,698,680	1,034,223	4,464,774	△1,573,052	7,624,625

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	830,818	34,678	△50,044	815,453	1,840,791	10,245,478
当期変動額						
剰余金の配当						△278,052
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,387,852
自己株式の取得						△2,722
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1,071,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	691,864	△167,176	△1,981	522,707	△1,072,426	△549,719
当期変動額合計	691,864	△167,176	△1,981	522,707	△1,072,426	△514,327
当期末残高	1,522,683	△132,497	△52,025	1,338,160	768,364	9,731,150

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	1,034,223	4,464,774	△1,573,052	7,624,625
当期変動額					
剰余金の配当			△305,814		△305,814
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,735,351		1,735,351
自己株式の取得				△7,160	△7,160
自己株式の処分		3,483,660		1,576,050	5,059,710
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		297,425			297,425
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,781,085	1,429,537	1,568,890	6,779,513
当期末残高	3,698,680	4,815,309	5,894,312	△4,162	14,404,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,522,683	△132,497	△52,025	1,338,160	768,364	9,731,150
当期変動額						
剰余金の配当						△305,814
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,735,351
自己株式の取得						△7,160
自己株式の処分						5,059,710
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						297,425
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,038,179	85,363	△12,935	1,110,608	42,736	1,153,345
当期変動額合計	1,038,179	85,363	△12,935	1,110,608	42,736	7,932,858
当期末残高	2,560,863	△47,134	△64,960	2,448,768	811,100	17,664,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,411,099	2,604,870
減価償却費	739,158	856,658
のれん償却額	57,890	61,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,015	102,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,952	13,449
その他の引当金の増減額 (△は減少)	244,241	472,799
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	41,752
受取利息及び受取配当金	△120,980	△124,157
支払利息	62,346	59,995
為替差損益 (△は益)	△1,317	9,572
関係会社株式評価損	—	25,772
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,078	△4,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124,476	△1,958,603
災害損失	—	28,760
受取保険金	—	△8,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,809,781	△400,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,752,391	307,539
その他	545,465	111,162
小計	1,834,925	2,200,384
利息及び配当金の受取額	120,980	124,157
利息の支払額	△61,637	△57,409
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△702,528	△831,304
その他	△10,954	8,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,785	1,444,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△53,671	155,478
有形固定資産の取得による支出	△955,543	△1,180,431
有形固定資産の売却による収入	20,163	5,032
無形固定資産の取得による支出	△3,750	△3,910
投資有価証券の取得による支出	△2,296	△2,383
子会社株式の取得による支出	△22,175	△58,625
その他	△11,130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,402	△1,084,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,286,703	△564,937
長期借入金の返済による支出	△372,950	△312,742
リース債務の返済による支出	△37,159	△25,884
自己株式の取得による支出	△2,722	△7,170
自己株式の処分による収入	—	5,054,905
非支配株主からの払込みによる収入	—	470,753
配当金の支払額	△278,052	△305,814
非支配株主への配当金の支払額	△115,714	△87,388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,109,357	△105,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,255	4,116,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97,448	9,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,320	4,485,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,203	1,952,883
現金及び現金同等物の期末残高	1,952,883	6,438,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(投資損失引当金の計上)

当連結会計年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を投資損失引当金として計上しております。

この変更は、投資先である子会社等の財政状態の悪化を適時に当社に反映させ、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(返品調整引当金の見積りの変更)

従来より、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要な額を返品調整引当金として計上していましたが、当社をとりまく経営環境の変化に対応し、より精緻な見積りを可能にするため、より細分化したグルーピングに基づく計算方法に変更しております。これにより従来の方法と比較して、返品調整引当金繰入額が76,423千円減少しております。

この結果、当連結会計年度の差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、76,423千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,122,734	17,457,570	41,580,305	782,459	42,362,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,562,254	1,622,790	3,185,045	—	3,185,045
計	25,684,989	19,080,361	44,765,350	782,459	45,547,810
セグメント利益	800,435	1,214,877	2,015,313	86,510	2,101,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	27,339,420	19,510,009	46,849,429	890,666	47,740,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,578,356	1,600,238	3,178,594	—	3,178,594
計	28,917,776	21,110,247	50,028,024	890,666	50,918,691
セグメント利益	1,208,493	878,101	2,086,594	54,348	2,140,943

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計	2,015,313	2,086,594
「その他」の区分の利益	86,510	54,348
セグメント間取引消去	175,355	386,196
連結財務諸表の営業利益	2,277,179	2,527,140

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	644.78円	(1) 1株当たり純資産額	1,022.40円
(2) 1株当たり当期純利益金額	99.83円	(2) 1株当たり当期純利益金額	123.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,387,852	1,735,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,387,852	1,735,351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,901	14,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。